

2024年2月議会 まつや清 総括質問

2024年3月5日

静岡市議会議員

松谷 清

2. 介護保険の現状と課題について

(1) 訪問介護事業所について

2024年度以降の介護報酬改定において、訪問介護については基本報酬が引き下げられます。厚労省は、基本報酬は下がるが処遇改善加算等が充実化されるため、総合的に判断してほしいとしています。しかしながら、訪問介護は在宅介護者を支える重要なサービスであり、今後も要介護認定の増加が見込まれる中、サービスの提供体制が維持できるかについて危惧しています。4割の事業所は赤字との福祉医療保険機構の調査もあります。そのような中で、

①まず静岡市の訪問介護の利用者数、訪問介護事業者数、従事者数、処遇改善加算の取得状況など**現状と今後の利用見込み**について伺います。

<保健福祉局長答弁>

本市の訪問介護の事業所数は、2013年12月末時点の146事業所に対し、2023年12月末時点は165事業所で、19事業所増加しています。

訪問介護の利用者数は、2013年12月の5,219人に対して、2023年12月は6,001人と、要介護認定者数の増加に伴い、782人増加しています。

また、2023年12月末時点の、訪問介護事業所における、全職員の勤務時間数を事業所の所定労働時間で割り返した常勤換算職員数は、1事業所あたり約6.5人である。

なお、介護事業所が、職員の賃金改善や職場環境の整備等を行った場合の加算である、処遇改善加算を取得している事業所の割合は87%で、国平均の93%を下回っている状況です。

訪問介護の今後の利用見込みには、介護サービスの推計については、国の推計ツールを使用し、今後の認定者数の伸びや利用実績等を基に見込むこととなっています。

今後も要介護認定者数の増加が見込まれることから、次期計画の最終年度である2026年度の訪問介護の利用見込みは、1月あたり6,126人と、2023年12月実績と比較して、125人の伸びを見込んでいます。

(2) 介護ヘルパーについて

訪問介護については、有効求人倍率15倍を超えるなど、現状でも人材が不足している中、基本報酬は引き下げとなり、人材不足はますます深刻化することが予想されます。訪問介護については今後も需要が増加することですが、サービス提供体制の維持について、静岡市は何を課題としてとらえ、その課題について今後どのように対応していくのでしょうか。

①訪問介護のサービス提供体制の維持について、**課題と今後の対応**をどう考えているのか、伺います。

<保健福祉局長答弁>

課題について、訪問介護の有効求人倍率が高いことに加え、令和4年度に労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「介護労働実態調査」において、人材不足を感じる事業所割合が、全介護事業所平均の66.3%に対して、訪問介護は83.5%でした。

今後の対応策は、人材不足への対応として、訪問介護に限定していないが、現在、国や県でも、県社会福祉人材センターにおいて、職業紹介を行う専門員の設置等、介護人材確保に向けた取組を実施している。

本市でも、シニア向け就労サポート窓口である「NEXTワークしずおか」において、介護を重点分野に雇用マッチング支援を進めているほか、介護職員初任者研修に係る費用助成等を実施しています。

さらなる支援として、今回の報酬改定の中で拡充された、処遇改善加算等の取得促進のため、介護事業所に対して、運営指導や集団指導の中で取得に向けた周知や助言を行うとともに、申請に係る事務負担を軽減するため、電子申請システムの利用を促進します。

今後も要介護認定者の増加や生産年齢人口の減少を見据え、介護サービスの提供体制の維持に取り組んでいきます。

75歳以上が5人に一人という2025年を迎え訪問介護ニーズは確実に増加、第9期介護保険計画で基本報酬は引き下げ、処遇改善で人材不足が解消できるのか、制度は維持できるのか、介護難民は生まれないのか、現場から悲鳴が上がっています。4月以降の動向を注意深く見守っていきたいと考えます。